

# 一般質問

## いじめを生まない 学校づくりについて



前川 勉 議員

**問** いじめについてのアンケート結果と課題の集約に学校や教育委員会の対応は。

**答** 教育部長  
各校では、今回のアンケートで新たにいじめ事

案として把握できた1件、いじめにつながる可能性がある事案は11件で、該当児童生徒に「いじめは絶対に許されない」ことを厳しく指導し、保護者へも直ちに

連絡するなどして、解決を図り、その後も注意深く見守りを継続してまいります。

毎学期、いじめに関するアンケートや教育相談を実施することや、「報告、連絡、相談、確認」を徹底し、情報交換を密に行うことなどに取り組んでいます。

教育委員会は、校長会や生徒指導・教育相談担当者連絡協議会を開催するなどして、各校に対して、これらの対応策を徹底するよう指導・指示しています。

**問** 「ストップいじめ行動計画」の具体的な内容や実施方法は。

**答** 「ストップいじめ行動計画」は、いじめを根絶するために実行する具体的な内容をまとめたものです。

各校では、学校、子ども、保護者が取り組む内容として整理しています。例えば、学校では「わかる授業、魅力ある授業

づくり」に努めること」「子どもとの信頼関係を構築し、相談しやすい環境をつくること」などです。

**問** 子どもが毎日行きたくなくなるような学校とはどういうものですか。

**答** 子どもたちにとって、魅力ある学校については、「魅力ある授業や行事が創造されている学校」、「自尊心を高めることのできる学校」、「信頼できる仲間をつくることのできる学校」の3点が重要であると考えています。

各校では、そのために、「スクールマネジメント」を策定し推進するなどして、子どもが毎日行きたくなくなるような学校づくりに取り組んでいます。

### その他の質問

◆自然災害と上下水道施設について

# 一般質問

ていますが、家庭の生活スタイルの変化に伴い、和式トイレに対する抵抗感を持つ児童・生徒が増え、洋式化を望む学校があります。また、悪臭や汚れ等の問題から改修の要望をする学校もありませんので、できる限り対応に努めます。

**問** 現在の小中学校の洋式・和式の割合は。

**答** 現時点での洋式トイレの設置率は、小学校は全体で26%、中学校は全体で30%です。学校からは今の数では足りないという意見もありますので、設置率50%に向けて対応していかねばならないと考えています。

**問** 学校は災害時の住民の避難所となり、高齢者や障がい者も避難します。現状は大半が和式です。洋式を多く採用した施設にすべきでは。

**答** 避難所として、洋式トイレの設置は一定割合は必要と考えます。引き

続き学校の大規模改修工事とあわせ、トイレの改修を実施しますが、施行時期が遅くなる学校については、切り離して計画的に実施することを検討します。

**問** 今津東小はじめ数校が大規模改修の予定。学校のトイレづくりに子供たちを参加させては。

**答** 教育長  
検討の余地はありますので、各学校と協議し対応します。

**問** 子供たちのトイレ改修への参加体験は、学校への帰属意識を強め教育効果が図れるのでは。

**答** 教育委員長  
今後は学校トイレについて目を向け、教育委員会で議論の材料にしていきます。

### その他の質問

◆高島市の水道施設は耐震に万全か

## 児童虐待について



万木 豊 議員

虐待は、子どもの生命を脅かし将来にわたり深く心を傷つけ健やかな成長を損なう深刻な問題であり、過去の答弁によるとその対策には、「早期発見」「早期対応」が重

要と述べられたと記憶しています。そこで次のことについて質問します。

**問** 児童相談の状況は。

**答** 子ども局長  
虐待家庭の相談の他、

## 学校トイレ環境の整備について



大日 翼 議員

市内小中学校は、昭和40年から50年代の児童生徒急増期に建築され、特に学校トイレは和式が大半で、家庭や商業施設等と比較して整備が遅れています。子供たちの声は「学校のトイレは嫌。大便はしない。和式は使わ

ない。からかわれる。我慢する」です。健康被害といじめへと発展しない心配されるので次のことを伺います。

**問** 学校トイレの問題点と課題は。

**答** 教育部長  
各学校とも数は充足し



洋式に変更された学校トイレ

子育てや親子関係の問題に関する相談、支援に当たっています。また、相談家庭の半数近くが一人親家庭であり、経済的な問題を抱える家庭も4割を占めています。

**問** 本市が把握する現状での虐待報告数は。

**答** 平成23年度年間で158件、主に「ネグレクト」「心理的虐待」「身体的虐待」となっています。今後市民の方から通報をいただくとともに、関係機関が連携し早期発見・早期対応に努めます。

**問** 現在までの権限移譲によるメリット、デメリットは。

**答** メリットは、地域の実態や実情に即した適切な処分・決定が迅速に行なえるなど、市民にとって行政サービスの向上につながる点です。

デメリットは、市の事務量が増加するため、職員負担増加と専門的な知識を持つ職員の配置、人的また財政的な負担などがあげられます。

### 地方自治と権限移譲について

平成18年2月には県と市町が共同で「滋賀県・市町パートナーシップ検討協議会」を設置し、対等な立場で検討、協議の上「さらなる権限移譲基本計画」を策定し、市町への移譲が望ましいとされた74事務901項目の